



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2811 号 2016.1.11 発行

### 社説[障がい者差別相談]条例生かし問題解決を

沖縄タイムス 2016年1月10日

「県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」（共生社会条例）に基づく、初年度の相談結果がまとまった。

条例が施行された2014年4月からの1年間に、県や市町村に寄せられた相談は合計122件。そのうち条例で禁止する差別に関する相談は3件と少なく、残りはずらいことや嫌なことを訴える相談、意見や要望だった。第三者が助言やあっせんを行う「差別等解消調整委員会」は一度も開かれていない。

全ての県民が安心して暮らすことのできる共生社会に向けて動きだした条例をどう使いこなしていくのか、次の課題が浮かぶ。

共生社会条例の特徴は、福祉サービスや医療、雇用、教育などの10分野で障がいを理由とする差別の禁止を具体的に規定し、必要かつ合理的な配慮を提供する義務をうたったことである。

そのために県に広域相談専門員を配置し、市町村の差別事例相談員と連携した体制を整えた。相談員による解決が困難な場合、調整委員会にかけられる。

条例に該当する3件の中に、「障がい者福祉施設の利用時に食事の提供について条件を付けられた」との相談があり、相談員を交えた三者で話し合った結果、事業所から改善策が示された。障がい者と事業所双方から話を聞き、当事者間の調整に行政が関わる仕組みができたことは評価できる。

それにしても3件は少なすぎる。せっかくできた条例が、なぜ活用されていないのだろうか。

「意に反して施設での生活を強制された」「保育園への入園を拒否された」「乗車拒否や入店拒否にあった」。条例制定の背景には、さまざまな困難に直面する障がい者の声があった。

この状況が劇的に改善されたわけではないのに予想以上に相談が少なかったのは、相手のあることなので言い出しにくい、訴えたことで逆にひどい目に遭うのではないかなどと悩み、躊躇（ちゅうちょ）したからだろう。

寄せられた相談で、相談者自身が調整を断ったケースもあるという。

確かに「差別を受けている」と声を上げるのは勇気がいる。しかし、それでも差別に関する相談を一つ一つ重ね、解決のプロセスを通じて、障がいへの理解を深めていくことが、条例の目的達成につながる。

県や市町村には、相談しやすい環境づくりを求めたい。

具体的な差別は認められなくても、日常生活の不満や生きづらさといった相談が多数寄せられた意味も考えなければならない。生きづらさの背後に、障がい者に対する誤解、偏見、理解不足が横たわる。

誰にとっても暮らしやすい社会をつくるためには、県民の理解とサポートが欠かせない。

障がいのある当事者たちの主体的な取り組みによってできた画期的な条例だ。

今度は条例を大きく育てる運動を展開してほしい。

## 社説：【成人の日】社会に向け声上げよう

高知新聞 2016年01月10日

新成人の皆さんに出題です。世界で最も高齢化が進んだ国はどこでしょうか。

正解はそう、ここ日本。国際機関などのまとめによると、人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は約26%で、よくいわれるように4人に1人が高齢者です。

皆さんが生まれた当時とは状況が随分と変わりました。1995年時点では14%台で、欧州主要国よりも低かったのです。日本の高齢化がいかに急速かが分かります。

この影響で、年金、医療、介護などの社会保障給付費は毎年拡大し続け、2014年度は115兆円に達する見込みです。一方で、社会保険料収入は大幅に不足し、国や自治体が借金などで穴埋めしています。

高齢化は今後も進みます。15～64歳の生産年齢人口は現在、人口全体の6割で、3人で2人の子ども・高齢者を支えている計算になります。推計では、60年には生産年齢人口が5割になり、1人が1人を支えなければなりません。

推計通りであれば、日本は、過去に経験したことがない高負担時代を迎えます。皆さんもその最前線に立たされるのです。

これまでの政治や社会は皆さんに謝罪しなければなりません。

高齢化は避けられないにしても、将来を見据え、社会保障や税の在り方などを真剣に議論すべきであったのに、十分な対応を取らず、問題を先送りしてきたからです。

政治家は選挙を意識して踏み込まず、低負担を期待する有権者もそれを許してきました。皆さんの世代に重いつけを回してきたといっても過言ではありません。国の借金は現在1050兆円を超えています。

しかも、国の政策は現在も疑問だらけです。

安倍政権は社会保障対策として消費税を8%に引き上げました。10%への再増税は1年半延期して17年4月とし、軽減税率の導入で食品の多くは除外される見込みですが、その分の財源は確保されていません。

防衛費は4年連続で増額し、16年度予算案では初めて5兆円台を計上しました。昨年成立した安全保障関連法や日米防衛協力指針（ガイドライン）の運用を踏まえれば、今後も膨らんでいく恐れがあります。

高負担も、所得が増えればまだ耐えられます。ところが、いま労働者に占める非正規の割合は4割近くに達しています。男女が平等に子育てをしながら、安心して働ける制度や意識も遅れています。このままでは少子化が一層加速しかねず、老後への備えもままなりません。

事ほどさように、政治や社会は若い人たちの方を向いているとは言い難い状況です。若い世代の政治離れがいわれませんが、もっと世の中に声を上げていくべきです。

今夏の参院選から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、皆さんは後輩たちと一緒に投票できるようになります。政治や社会に若者の思いを届ける好機ではないでしょうか。

## 介護施設の定員増、計画の7割...建設費の高騰で

読売新聞 2016年01月10日

全国で2012～14年度に整備された介護施設の定員数が計画の7割どまりだったことが、読売新聞の調査で分かった。

建設費高騰や介護の人手不足が主な原因。政府は昨年「介護離職ゼロ」を掲げ、従来の整備計画を引き上げ、20年代初頭までに施設を中心に新たに50万人分の受け皿を作る方針を示したが、現行計画の達成すら難しい状況で、実現に向け人材確保など対策の強化を迫られそうだ。

介護サービスの整備は、自治体が3年ごとに計画を立てる。調査は先月、都道府県と政令市、東京23区の計90自治体を対象に実施。特別養護老人ホームや老人保健施設、有

料老人ホームなど主要な介護施設について、昨年度までの3年間の整備計画と実績を聞き、全自治体から回答を得た。

その結果、3年間で全国で介護施設定員数を計19万8158人分増やす計画だったのに対し、実際には72%の計14万3257人分しか増えていなかった。

### 相次ぐ入試の不正 腕時計型端末への対応も 産経新聞 2016年1月10日

過去10年間の大学入試センター試験で、替え玉受験を含む65件の不正行為があったことが9日、明らかになった。それ以外の大学入試でも不正が相次いでおり、最近では通信機能が付いた腕時計型端末（スマートウォッチ）への対応も迫られている。

京都大の入試中、携帯電話からインターネットの質問サイトに問題が投稿される事件が発覚したのは平成23年。それまでのカンニングと異なる手法は、大きな波紋を呼んだ。この事件では、偽計業務妨害容疑で予備校生が逮捕された。

最近、急務となっているのはスマートウォッチ対策だ。京都大は今年の入試から腕時計や置き時計など、受験生が時計を使うことを一律禁止し、試験会場に電波時計を置く。担当者は「一人一人の時計を調べるのは難しく、公平性を担保するため」と話す。

センター試験では机の上に時計を置くことは認められているが、端末の機能があるか、機能の有無が分かりにくいものは使えない。

一方、試験場を見守る監督官からは「不正を指摘しても、否定されると対応が難しい」との声が上がる。

センター試験では、試験場となる大学の教員や職員が監督官を担い、センターは毎年マニュアルを配って配置人数や見回り方など不正防止策を示している。

「マニュアルには書いてあるが、厳しい見回りはできない」。そう話すのは今年、試験場の責任者を務める東京都内の私立大の男性教授（65）。巡回するだけで受験生から「集中できない」とクレームが出ることもあり、うろろうろしないのが暗黙の了解という。

この大学では1教室に50人ほどの受験生が入り、複数の監督官を配置。1人が教壇から全体を見渡す。教授は「不正を否定されれば騒ぎになり教室全体が再試験になる。なるべく邪魔しないのが大原則だ」と明かした。

今年も16、17の両日、多くの受験生がセンター試験に臨む。目前に控えた横浜市の高校3年の男子生徒は毎年のように起きていた不正に「許せない。周りにも大迷惑だ」と憤った。

### 病気や障害で外出できない人へ 「旅行」ぬいぐるみで満喫して 横浜のNPOが企画

東京新聞 2016年1月10日



飼っていた2匹をモデルにしたぬいぐるみを持つ小塚さん＝横浜市中区で  
病気や障害などが理由で外出できない人に少しでも外の環境を感じてもらおうと、その人が愛用するぬいぐるみを「旅行」に連れて行く団体が、横浜市中区にある。NPO法人「日本ぬいぐるみ協会」の小塚晴美理事長（47）は「ぬいぐるみを預ける人も、預かって旅行する人も楽しめる仕組みをつくりたい」と話している。（志村彰太）

協会の事務所に入ると、満開のサクラや夜景、水族館などを背景にしたぬいぐるみの写真が並ぶ。「これを持ち主にプレゼントするんです」と小塚さん。協会では、持ち主から依頼を受けてぬいぐるみを受け取ると、登録している「ホストファミリー」に預けたり、自ら外出したりして観光地などの風景と一緒にぬいぐるみの写真を撮る。

協会がクリスマス会や花見などのイベントを企画し、参加するぬいぐるみを募集するこ

ともある。価格は一体につき送料別で二、三千元。現在、ホストファミリーは全国各地に十人ほどいるという。

活動の始まりは「飼っていた犬を旅行に連れて行きたい」と思ったこと。ただ、二匹の愛犬は人見知りで慣れない環境だと乱暴に振る舞うことがあり、容易に連れ出せなかった。そこで得意の手芸を生かして二匹のぬいぐるみを製作。「代わりにぬいぐるみだけでも外出させよう」と考えた。

二〇〇二年にインターネットで「旅行に連れて行ってくれる人」を募ると、意外にも応募が殺到。二体のぬいぐるみはこれまでに、二十三都道府県と三十一カ国を旅した。そのたびに小塚さんの元に写真が送られてきた。応募者からの評判は上々で、「いろんな場所の写真を見て私も楽しかった。外出できない人への社会貢献に生かせないか」と思うようになり、一三年に協会を設立した。

これまでに三十件ほどの依頼を受けた。「送られてきた写真をインターネットに載せて楽しむ人。体が不自由だけど、長年持っているぬいぐるみには楽しんでほしいと思う人。ペットを失い、代わりにぬいぐるみを買ってかわいがっている人。依頼者の事情はさまざまです」と語る。

依頼者からは感謝の言葉が届く。ぬいぐるみをきっかけにした交友関係も広がっているという。小塚さんは「活動を広めて、心のケアなど福祉の現場でも使ってもらえるようにしたい」と目標を語った。

## 美作のNPOに助成

読売新聞 2016年01月10日

◇光と愛の事業団 備前焼商品など販売

障害者が働く福祉事業所を支援する「生き生きチャレンジ助成事業」（読売光と愛の事業団主催）で、美作市福本のNPO法人ワークサポートが助成先に選ばれた。備前焼の工房と提携した商品の製造などに取り組んでおり、関係者は「利用者の励みになる」と喜ぶ。

**礒山理事長（中央）と作業する利用者（美作市のワークサポートで）**

ワークサポートは2013年、障害者就労継続支援B型事業所として発足。知的障害や体が不自由な18～67歳20人が、箱の組み立てや製品の荷造りといった軽作業や、農作業でエゴマの栽培などを行っている。

2年前からは、同市北阪の備前焼工房・湯乃郷窯と、「浄化玉」と名付けた商品を製造。施設では、利用者が粘土を直径2センチ程に丸めて成形し、焼き上がったものを袋に詰めている。

飲料水に入れたり、一緒に米を炊いたりすると、備前焼の遠赤外線効果でうま味やミネラル分が増すという。円形を1個100円で販売しているほか、市から注文を受け、サッカーやラグビーのボールに似せたものなどを年間約1200個製作している。

礒山和博理事長（50）は「継続して製造できるようにするとともに、新製品の開発も行えるよう、これからも努力していきたい」と話している。



## 新宿に「欠損バー」 義手や義足、向き合い方変える試み 朝日新聞 2016年1月6日

ネオン輝く新宿ゴールデン街。今月、「欠損BAR（バー）」と名付けられたバーが2日間限定で開店する。店に立ち、客の話し相手になるのは、手や足を失い、義手や義足を付けた女性。「隠す」から「見せる」へ。障害との向き合い方を変える試みだ。

この店は、15～16日に開店する「欠損BAR ブッシュドノエル」。昨年10月にも期間限定で開店した。仕掛け人は、神奈川県大和市の映像作家、太田康邦さん（40）。5

年ほど前から義手や義足を使う女性を撮影している。

バーに立つのは、「欠損女子」として太田さんの撮影でモデルをする幸子さん（28）と琴音さん（22）。普段はデザイン会社に勤める川崎市中原区の幸さんは、小学1年の時、下校途中にダンプカーにはねられて右足の太ももから下を失った。

中学生のころから、アニメのキャラクターに扮するコスプレをするように。だが、短いスカートをはくキャラクターは極力避けた。義



足に脱脂綿を巻き、さらにストッキングをはいて、できるだけ義足だと分からないようにした。

「欠損BAR」に参加する幸子さん。秋葉原が好きでよく訪れる＝東京都千代田区、井手さゆり撮影

「義足は表に出すものじゃない。そのままの自分でコスプレできたら、すごく開放



的なのに」。事故以降、全身が写った写真はほとんど残っていない。

一緒にバーに立つ横浜市のアルバイト、琴音さんは、15歳の時に交通事故で右腕のひじから先を失った。

「『ありのままでいい』と言ってくれる人もいるけど、欠損は隠してきた」。毎日付けている本物の腕に似せた「装飾義手」は、2年で真っ黒に汚れた。

面と向かって「かわいそう」と言われることもある。「私は何もかわいそうじゃないし、できないことがあるのは健常者も同じ。私たちの存在をちゃんと知ってほしい」



2人の思いは撮影を通じて、さらに前回、期間限定のバーに立って変わった。客に頼まれて義足を外すと、「傷が逆にかわいいね」と言われた。「『傷がセクシーだね』って言ってもいい？」とも。一つの魅力としてとらえてくれた。琴音さんは「一つの個性をもらったんだ、と思えるようになった」と言う。

前は2日間で延べ60人が来店した。今回も全席予約制で、定員約60人が数時間で満席に。企画した太田さんは「障害を『見せ物』にすることへのタブー視が強いなかで、『こんなことをやっていいんだ』と思ってもらえたら、うれしい」。 (牛尾梓)



### 障害者の新成人 感謝と自覚胸に 富山で祝う会

中日新聞 2016年1月10日

親や職場の仲間、支援者らに感謝を述べる末村遥菜さん(中)  
＝富山市内のホテルで

「障害者の成人を励まし祝う会」が九日、富山市内のホテルであった。振り袖やスーツ姿の新成人六十三人が二十歳への思いを胸に参加し、保護者や支援者らが祝福した。

主催した県障害者(児)団体連絡協議会の平井隆会長はあいさつで「私も親として十年前にこの場に参加し、感無量だったことを思い出す。

選挙権を得た皆さんは世の中にもっと視野を広げ、一層の社会参加をしてください」と励ました。

新成人の決意表明では、福祉施設で働く富山市の末村遥菜さんが「成人式を無事に迎えられたのは、たくさんの皆さんの支援があったから。一人暮らしをしながら仕事が続けられるように、精いっぱい頑張っていきたい」と抱負を述べた。

励まし祝う会は視覚や聴覚、身体障害、発達障害のある新成人を祝福するために、一九八一年から全国で初めて開催し、今回で三十六回目。（青木孝行）

#### 胎児性水俣病患者らの還暦祝う 水俣市の施設 熊本日日新聞 2016年01月10日



ほっとはうすが開いた還暦を祝う会で笑顔を見せる胎児性水俣病患者ら。左から山添友枝さん、半永一光さん、加賀田清子さん、金子雄二さん、渡辺栄一さん、田上澄雄さん＝9日、水俣市

水俣病の胎児・小児性患者ら6人の還暦を祝う集いが9日、水俣市の支援施設「ほっとはうす」で開かれた。水俣病は今年5月、公式確認から60年を迎えることから同施設が初めて実施、水俣病事件とほぼ同じ年月を歩んできた半生をたたえた。

6人は水俣病1次訴訟の原告団長だった故渡辺栄蔵さんの孫、栄一さん（63）ら60～64歳の男性4人、女性2人。関係者ら約50人が祝福した。

6人は自ら選んだドレスや振り袖、はかま姿などで登場。亡くなった家族や、患者の福祉向上に尽力した杉本栄子さんらの遺影の前であいさつした。

青色のロングドレスを身を包んだ加賀田清子さん（60）は「リハビリでもう一度歩けるようになったら、再びドレスを着てみたい」と希望を口にした。白いタキシード姿の金子雄二さん（60）は、病床にある母親のスミ子さん（84）や支えてくれた友人らへの感謝を話したが、涙で言葉が途切れた。

加藤タケ子施設長は「みなさんは多くの苦難を乗り越え、自分たちが望む暮らしに近づこうとしてきた。水俣病の歴史はみなさんの命の重みの上にある」と述べた。

水俣病問題に関する環境相の私的懇談会で委員を務めた作家の柳田邦男さんも訪れ、「本当にうれしい。この会は光として記憶されるべきだ」。作家石牟礼道子さんは「みなさんの亡くなった両親や兄弟も今日ばかりは心とんでおられるでしょう。気高い心を分けていただき、私も一緒に生きていきたい」とメッセージを寄せた。

患者らは節目を祝うケーキに入刀、熊本市出身のフルート奏者栗谷かずよさんの演奏が花を添えた。（隅川俊彦）

#### 共感する活動 選んで寄付

読売新聞 2016年01月11日

##### ◆プロジェクト募金 9団体でスタート

赤い羽根共同募金を行っている県共同募金会（秋田市）は、特定の課題に取り組む団体に直接寄付できる「社会課題解決プロジェクト募金」を、今月から始めた。9、10日には、プロジェクトに参加する9団体がJR秋田駅前前で支援を呼びかけた。募金活動期間は3月末までで、募金会は「今後、この活動を全県に広げるためにも、ぜひ成功させたい」と話している。

プロジェクト募金は、2009年度に広島県で始まった方法で、地域の個々の課題に取り組む団体を選んで寄付できる。その後、静岡県や群馬県でも導入され、秋田は今回、初めて実施することにした。

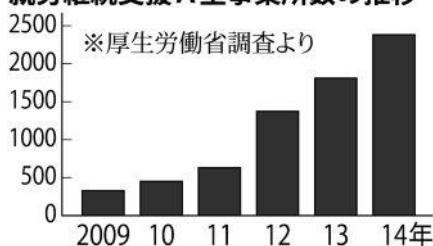
背景には、募金会が行ったアンケートで、約6割の寄付者が「募金がどう使われているのか分かりづらい」と答えていたことがある。取り組む事業が多いためだったが、使途に関心を持つ寄付者が増えてきたと感じたことから、寄付者が活動に共感する団体に寄付できる、プロジェクト募金の導入を決めた。

今回、プロジェクトに参加したのは、募金会に助成を申請していた9団体。知的障害者のスポーツ活動拠点の拡大を目指す「スペシャルオリンピックス日本・秋田」など障害者を支援する団体のほか、困窮世帯に、寄付された食料を提供する「フードバンクあきた」や子どもの食生活改善に取り組む「NPO法人あきた子どもネット」などの団体もある。事業に必要な目標金額は95万3000円から19万円と団体ごとに異なり、募金会は、各団体が集めた寄付額と同額（上限50万円）を支援するという。

10日は、募金会と4団体のメンバーが、寄付金の使い道を記した振込用紙付きチラシを秋田駅前前で配布し、活動をPRした。集めた寄付金で、引きこもりの人たちの社会参加を促すカフェの運営を目指す「NPO法人光希屋（家）」（大仙市）の高橋正信さん（34）は「自分たちでできる限りのことをして、寄付金を集めていきたい」と話していた。

## 障害者雇用 「就労継続支援A型」 参入事業者が急増 毎日新聞 2016年1月10日

### 就労継続支援A型事業所数の推移



障害者が雇用契約を結んで就労訓練を受ける「就労継続支援A型事業所」への参入事業者が急増している。国からの給付金で運営できることなどから、事業所数はこの5年間で約7倍に増え全国で約2400カ所に上る。しかし、中には障害者を雇用しながら就労実態がほとんどないなど不正が疑われるケースも相次ぎ、厚生労働省が指導強化に乗り出している。

「仕事は全くなく、毎日本ばかり読んでいた」。福岡市の40代男性は、昨年夏に約2カ月間雇われた同市

内のA型事業所での日々を振り返る。

うつ病を発症し精神障害者手帳を持つ。ハローワークで見つけた求人票の「ウェブ制作」という事業内容にひかれ、雇用契約を結んだ。ところが、通い始めて受けた指示は「自習」。平日午前10時半～午後3時半に家から持ち込んだ本を読むだけで、時給900円が支払われた。何人かの他の利用者も「一日中おしゃべりをしていた」。「これでは自立できない」と不安になり、2カ月で退所し別のA型事業所に移った。

厚労省によると、A型事業所は2009年に全国328カ所だったが、14年は2382カ所と約7倍に急増。社会福祉法人の他に民間の参入も相次ぎ、現在は約半数が営利法人による経営という。A型事業所には、雇用契約を結んだ利用者1人当たり1日7000～8000円の給付金が国から入る。給付金は家賃や職員の人件費などに充て、利用者には事業収益から各都道府県の最低賃金以上を支給する。

しかし、福岡市で別の事業所を運営する男性は「事業収益がなくても、利用者の就労時間を短くして賃金を抑えれば給料を払ってももうけが出る」と証言する。

行政処分発展したケースもあり、栃木県は昨年2月、利用者16人が計40日出勤したように見せかけ、約24万円を不正に受給したとして県内の事業所を処分。福岡市は昨年11月、職員数を水増しして必要数を満たしているように見せかけたとして1カ所の指定を取り消した。市によると、この事業所は開業時にウェブ制作を計画していたが、事業の実態が確認できなかった。

障害者の就労問題を研究・提言するNPO法人「共同連」（名古屋市）の斉藤縣三事務局長は「処分まで至った事例は氷山の一角にすぎない」と話す。

厚労省は昨年9月、収益の上がらない仕事しかしていなかったり、利用者の希望を無視して一律で短時間勤務にしたりする不適正ケースについて各自治体に指導の徹底を求めた。

同10月には、利用者の平均就労時間が短い場合は給付金を大幅に引き下げた。

障害者の就労に詳しい九州産業大の倉知（くらち）延章教授は「急増したA型事業所には、障害者就労の専門的視点を持った職員がいないところもある」と指摘。「開業時の行政による厳格な審査と共に、障害者のケアプランを作り、A型事業所での就労を促す相談支援専門員が事業所の力量を見極めることが求められる」と話している。【青木絵美】

#### 精神障害者雇用促進へ 4コマ漫画リーフレット作製 日本海新聞 2016年1月10日

鳥取県や鳥取労働局などは、精神障害者の雇用促進リーフレットを作った。事業者が雇用を考える際の悩みや対応などを4コマ漫画でコンパクトに伝えている。

##### 4コマ漫画を使った精神障害者雇用促進のリーフレット

障害者雇用促進法の改正により、2018年から統合失調症など精神障害者の雇用が企業の法定雇用率の算出対象に加わる。

リーフレットは、精神障害者雇用に向けて面接や採用を考えようとする企業側の戸惑いや不安を率直に記し、それに対する配慮の仕方、現在可能な公的機関の対応などを紹介している。

雇用する上でポイントとなる場面を五つの4コマ漫画にして表現し、多忙な経営者も短時間で読み、理解できるよう工夫した。障害者の雇用に取り組んだ企業の声も加え、自社の問題として捉えてもらうよう導く内容となっている。

A3判、二つ折り4ページで、2万部作製した。商工会議所などの商工関係団体、ハローワーク、県、市町村図書館などに配布したほか、県就業支援課のホームページからダウンロードできる。



#### 路上に書類、支援児童ら254人分の個人情報流出 広島 朝日新聞 2016年1月10日

広島県は10日、県西部子ども家庭センター（広島市南区）が支援している被虐待児や障害児ら少なくとも254人分の個人情報を書かれた書類が流出したと発表した。9日午前、広島市内の路上にむき出しの状態で見つかるのを住民がを見つけ、警察に届けたという。

センターによると、路上で見つかった文書は両面印刷でA4判11枚。支援している1～18歳の子どもの名前や入所施設名や虐待の有無、家庭の経済状況、支援内容なども記されていた。

書類は昨年6月、センター相談援助課の課長ら6人が支援内容を検討した会議で使われたもの。6部用意され、1部につき12枚あったとみられる。2人は今も書類を保管し、残る4人は県の調査に、溶解処分のための所定の場所に廃棄したと説明。この場所にあった書類は、今月8日午前9時半～10時ごろ、約1220キロ分の廃棄文書として溶解処理業者が搬出した。業者は中身を見ずに処理したと説明しており、流出経緯はわかっていないという。

同センターの浜崎雄司所長は会見で「大変なご迷惑をおかけした」と謝罪した。今後、流出経緯や他の流出書類がないかを調べる。

センターは、昨年11月末時点で約670人の児童を支援し、約330人が児童養護施設などに入所しているという。（高島曜介）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

